

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農産園芸課	清水 治弥
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)	農政課	
事業群名	① 生産性の高い農林業産地の育成-1	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 190,078	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 水田をフル活用した水田農業の展開 ii) チャレンジ園芸1000億の推進 iii) 産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	目標値①	1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円	1,114億円 (R7)	<p>米の販売額は、基準年(H29)の131億円に対し、令和元年は台風等の影響で116億円に減少した。令和2年の実績は令和3年12月頃に判明見込みだが、台風等の影響により元年より生産量が減少していることに加え、コロナ禍による全国的な米の需要減少の影響で米価が低下傾向であることから、令和元年より減少する見通しである。</p> <p>ばれいしょなど露地野菜の産地計画策定産地の販売額は、基準年の198.7億円に対し、令和2年には191.3億円と減少した。</p> <p>いちごなど施設野菜の産地計画策定産地の販売額は、基準年の163.9億円に対し、令和2年には171.7億円と増加し、特にいちごについて販売額及び単収が著しく増加した。</p> <p>みかんなど果樹の産地計画策定産地の販売額は基準年の93.5億円に対し、令和2年には77.4億円と減少した。</p> <p>花きの産地計画策定産地の販売額は基準年の32.3億円に対し、令和2年には26.9億円と減少した。</p> <p>茶の産地計画策定産地の販売額は基準年が9.2億円に対し、令和2年は6.3億円に減少した。</p> <p>葉たばこの販売額は基準年の34.9億円に対し、令和2年は25.6億円に減少した。</p>
	実績値②	1,021億円 (H29)						進捗状況	
達成率②/①							—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等		
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率			
				R2実績					R2目標	R2実績				
				R3計画	R3目標	R3実績								
事業実施の根拠法令条項				事業実施の根拠法令条項										
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	果の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象							
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	ながさき水田農業生産強化支援事業費				「ながさき水田農業産地計画」に基づき、スマート農業技術導入等による土地利用型作物の省力化や効率化、水稻高温耐性品種へ転換等の県民米ブランド化による売れる米づくり、実需者ニーズの高い地域特産品向け麦・大豆等の品質向上・安定生産等への取組を支援する。また、食糧法、米トレーサビリティ法、農産物検査法に係る事務についても併せて実施する。	【活動指標】				—		
								水稻高温耐性品種検討会議の開催(回)	7					
								【活動指標】						
						麦推進検討会の開催(回)		5						
						【成果指標】								
						水稻高温耐性品種の栽培面積(ha) (水稻全体面積に占める高温耐性品種の割合(%))		4,090 (38%)						
						【成果指標】								
						小麦「長崎W2号」及びはだか麦「長崎御島」の栽培面積(ha)		325						
						(R3新規)R3-5								
						農産園芸課		○	—	—	農協、生産者、市町等			
取組項目 ii	○	2	農作物種子対策費	3,260	3,260	2,386	米・麦・大豆の優良種子を確保供給するため、関係団体一体となった生産体制の強化を図った。	【活動指標】	22	36	163%	●事業の成果 ・米・麦・大豆の優良種子の必要量を確保し、安定供給を図った。		
				3,310	3,310	2,348		【活動指標】	22	22	100%			
				3,865	3,865	2,356		【活動指標】	22					
			種苗法第61条			【成果指標】		95	106	111%				
			—			【成果指標】		95	94	98%				
			農産園芸課			○		—	—	長崎県米麦改良協会、農協等	【成果指標】		95	
取組項目 iii	○	3	ながさき型スマート産地確立支援事業費				ロボット、AI、ICTなど革新的な技術を活用したスマート農業を推進するため、スマート農業の推進体制の整備・人材育成等を図るとともに、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったスマート農機による省力化・軽労化や生育予測技術など、新技術の開発・実証に取り組む。	【活動指標】				—		
								スマート農林業推進会議の開催(回)	2					
								【成果指標】						
						開発技術数(項目)		7						
						【成果指標】								
						実証技術数(項目)		5						
			(R3新規)R3-5											
			農政課	—	—	—	普及指導員・農業者							

取組項目 ii	○	4	ながさき型スマート産地 確立支援事業費				環境制御技術等のスマート農業技術による収量・品質の向上の取組を支援する。また、既存の省力化技術とのパッケージによる更なる生産性向上を支援する。	【活動指標】 推進会議等の開催数 (回)				—
			(R3新規)R3-5	76,241	39,476	15,706			2			
			農産園芸課	—	—	—		農業者、市町、農業団体等	【成果指標】 園芸作物産出額 (億円)	963		
	○	5	野菜産地力アップ事業 費				いちごやばれいしょ等の各品目の課題解決にかかる技術導入や推進活動に取り組み、野菜産地の維持・拡大並びに産出額向上を実現する。	【活動指標】 活性化プラン推進会 議等の開催(回数/ 年)				—
			(R3新規)R3-5	7,229	7,229	8,639			2			
			農産園芸課	—	—	—		県、市町、農業団体	【成果指標】 本県野菜産出額 (億円)	588		
	○	6	農業経営改善新技術確 立事業費				試験研究機関等が開発した新技術を本県の地域特性等に あった技術として組み立て、現地での実証等を通じて技術の確 立を図り、生産現場への普及を目指す。	【活動指標】 現地検討会の開催 (回)				—
			(R3新規)R3-5	2,989	2,989	7,539			8			
			農政課	—	—	—		普及指導員・農業者	【成果指標】 現地実証による技術 確立(項目)	8		
	○	7	夢のある果樹産地づく り推進事業費				「第12次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の確 保・規模拡大、生産基盤強化による労働生産性の向上、ブラン ド力の強化、消費構造の変化に対応した販売力強化等の対策 を推進し、果樹農家の所得向上と果樹産地の持続的な発展を 図る。	【活動指標】 かんきつ対策会議の 開催(回)				—
			(R3新規)R3-5	7,541	7,541	15,706			8			
			農産園芸課	—	—	—		農業団体等	【成果指標】 みかん単価県別順位 全国1位(10地域市 場)(位)	1		

取組項目 ii	8	ながさきオリジナル品種 開発事業費				本県を代表する園芸作物であるいちご・かんきつ・花きの農家所得向上のため、農林技術開発センターにおいてオリジナル品種の作出に取り組む。	【活動指標】				—	
			3,431	3,431	7,853		試験ほ設置	3				
							【活動指標】					
							中晩柑交配個体の系統作出(系統)	288				
							【活動指標】					
							実証ほ設置	2				
	(R3新規)R3-5			【成果指標】								
	農政課	—	—	—	炭疽病耐病性系統を活用した有望系統の選抜	1						
					【成果指標】							
					中晩柑の優良系統の選抜(系統)	1						
					【成果指標】							
					ランキュラスの優良系統の選抜(系統)	7						
9	長崎県型次世代施設園芸推進事業費				県内企業との連携により長崎県型統合環境制御装置の開発実証を行い、単収向上を図るとともに、生産者及び指導者の環境制御技術の技術力向上の研修会を開催し、生産振興を図った。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごにおいて、長崎県型統合環境制御装置の実証を行った。 ・技術の普及のため、生産者や指導者のレベルに応じた研修会等を実施し生産者の勉強会組織数が増加し(R2 49組織)、生産者や指導者の技術習得・実践により、生産量の増加に繋がった。		
		16,023	1,629	6,390		初級者向け研修会の開催(回)	2	1	50%			
		12,025	3,428	6,414		【活動指標】						
						長崎県型統合環境制御装置の仕様の検討(回)	3	13	433%			
						【成果指標】						
						いちごの単収向上(t/10a)	4	4.2	105%			
R2-4				【成果指標】								
10	病害虫防除体系構築事業費				多様化・難防除化する病害虫の被害を防ぐため、耕種的防除法や物理的防除資材等の各種の防除技術を組み合わせた総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術、及び環境に配慮した防除技術の確立・普及を推進する。 また、甚大な被害を及ぼす恐れのある重要病害虫の侵入警戒調査を実施する。	【活動指標】					—	
		6,160	826	3,142		総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術実証圃設置	1					
						【成果指標】						
						総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術の実証・確立	1					
		(R3新規)R3-5										
		農産園芸課	—	—		—						

取組項目 ii	11	水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業費				水田農業の所得向上を図るために、担い手の園芸作物の作付拡大への意向把握や農地の集約、品目ごとの団地化、圃場整備の実施等について地域の話し合いを推進し、担い手への農地集積と水田への園芸作物の導入による産地の拡大を図り、地域全体の活性化を目指す。	【活動指標】 園芸作物産地拡大推進会議の開催数(回)				-
		(R3新規)R3-5	15,915	2,919	7,853		【成果指標】				
		農産園芸課	-	-	-	長崎県農業再生協議会	水田における園芸作物導入面積(ha)	2		90	
取組項目 ii	12	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費				花きにおいては、咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進プランに基づき、更なる規模拡大、生産性・品質の向上、生産コストの縮減、消費拡大や新たな需要の創出等に取り組み、令和7年度の産出額100億円の達成を目指す。	【活動指標】 研修会・検討会の開催(回)				-
		(R3新規)R3-5	3,190	3,190	3,927		【成果指標】				
		農産園芸課	-	-	-	長崎県花き振興協議会等	きく的环境制御技術の導入面積(ha)	4		26.1	
取組項目 ii	13	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費				茶においては、長崎県茶業振興計画に基づき、足腰の強い経営体の育成、優良品種、新技術の導入、品評会等での県産茶日本一獲得による認知度向上、国内外への販路拡大を推進し、農業所得の向上並びに産地の維持・拡大を図る。 葉たばこにおいては、研修活動を通し、技術力向上や担い手の規模拡大を図る。	【活動指標】 輸向け防除層の作成(国・地域)				-
		(R3新規)R3-5	3,435	2,854	3,926		【成果指標】				
		農産園芸課	-	-	-	長崎県茶業振興協議会、長崎県葉たばこ振興協議会等	輸出に適応した茶栽培面積(ha)	2		34	
取組項目 i ii	14	山村振興対策費	73,470	2,801	10,340	農業経営の発展・改善を目的として、適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が融資機関からの融資を活用し、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付することにより、中心的な経営体の生産性向上、効率化などの経営展開を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・地域の中心経営体(個別経営体、集落営農組織)に対し農業用機械等の導入支援を行った。 ・農業者や集落営農組織の所得向上に向けた規模拡大や作業の省力化につながり、中心的経営体等の所得向上及び産地の発展が図られた。
			170,745	100,015	10,172		事業説明会開催回数(回)	2	2	100%	
			61,261	0	10,209		【成果指標】	2			
		H23-				受益戸数(戸)	316	339	107%		
		農政課	-	○	-	適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	105	115	109%		
15	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費				「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」の推進に必要な生産施設や農業用機械等の施設整備に対し支援を行う。	【活動指標】 事業実施地区数(地区)				-	
(R3新規)R3-5	165,397	117,949	43,192		【成果指標】						
農政課	-	-	-	認定新規就農者、認定農業者等	事業数値目標の達成率(%)	21		80以上			
取組項目 iii	16	農業技術開発人材創造力強化事業				Society5.0や本県農林業の取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題(地域温暖化、農山村集落維持など)に取り組むことができる研究人材の育成を目指すため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣、技術セミナー等を開催する。	【活動指標】 技術セミナー開催数(回)				-
		(R3新規)R3-5	1,618	1,518	1,964		【成果指標】				
		農政課	-	-	-	研究員	修得技術数(技術)	5		3	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 水田をフル活用した水田農業の展開</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米については、高温耐性品種の面積をR2産3,640haから、R3産4,090haへ拡大するため、「なつほのか」を重点推進品種として位置づけ、R2産1,279haからR3産1,704haへの拡大を推進しており、R3年6月時点で1,679ha程度(達成率99%)の見込み(栽培面積の確定は12月頃となる見込み)。主食用水稻の栽培面積は、経営規模30a未満の農業者を中心とした作付取りやめや、経営所得安定対策交付金の単価が高いホイルクroppサイレージ(WCS)用稲(家畜飼料用)などの新規需要米への転換等により、令和元年産11,300haから令和2年産は11,000haに減少しており、消費者からの長崎県産米の需要に応えきれていない状況にある。 ・麦については、需要拡大が見込まれている本県育成品種:ちゃんぼん緬用小麦「長崎W2号」と味噌用はだか麦「長崎御島」の2品種について、R2産180haからR3産325haへの拡大を推進しており、R3産面積は、R3年5月時点で340ha程度(達成率104%)の見込み(栽培面積の確定は12月頃となる見込み)。本県産麦については、排水不良田での作付により収量が低い状況にある(全国平均424kg/10a、本県平均315kg/10a)。 ・平成30年度より令和2年度まで取り組んだ、水田畑地化プラン推進事業にて県内14のモデル地区を設置し、水田畑地化プランを策定しているが、担い手の確保に苦慮している地区があるため、今後の取組方針を農業者、関係機関で協議し推進手法の整理を行う。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた県産米の生産と、水田農業における所得の向上を図るため、「なつほのか」を中山間地域を中心に重点的に推進を図るとともに、一定の需要がある「にこまる」は平坦地域を中心に、「つや姫」は特別栽培にしっかり取り組める産地を中心に推進を図る。 ・麦作り研修会・検討会を通じて、生産技術の改善・普及を図るとともに、排水対策への条件整備を支援し、「長崎W2号」「長崎御島」の作付け拡大・単収向上を図る。
<p>ii チャレンジ園芸1000億の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸品目は収益性が高い一方で、機械化の遅れや長い労働時間、高コスト等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・高品質化等生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。 ・水田フル活用の横展開にあたり、担い手を明確化した地区選定を実施するため、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、新たな横展開を実施する重点推進地区を選定し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設野菜は、単収向上に向けて炭酸ガス発生装置や自動換気装置等の環境制御技術導入を推進。特に、いちごについては、コストを抑えた長崎型統合環境制御技術の改良及び普及を推進する。 ・露地野菜は、定植機や収穫機等の導入、ドローンを用いた防除等による作業の省力化に加え、ほ場管理システムの導入による管理作業の効率化、労力支援体制の構築により規模拡大を図る。 ・果樹は樹園地の集団化、省力樹形や整列樹形、機械作業体系の導入、平坦な水田の活用等により労働生産性を高めるとともに、生産から出荷までのスマート農業技術の実証・普及を図る。 ・花きについては、夏場のヒートポンプを活用した夜冷技術や炭酸ガス施用技術等の環境制御技術の確立・普及を推進するとともに、茶については製茶工場の再編・集約を推進する。また、葉たばこについては作業の軽労化の推進を図る。 ・水田フル活用は、水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業の取組地区の状況を把握し、推進に向けた関係機関の連携強化を図るよう支援するとともに、実証圃の設置による栽培技術の確立及び担い手確保のための取組を支援し、園芸品目の導入面積拡大を図る。
<p>iii 産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地の農業従事者の減少・高齢化が進行する中、産地においては省力化、規模拡大による所得の向上、新規就農者の増大が求められている。これらの課題を解決するため、現在、ICT、ロボット等のスマート技術開発が進んでいるが、離島や中山間地を多く抱える本県の地域特性に合った技術ばかりではないことや、スマート技術を使いこなす人材が少ない等により現地への導入が進んでいない。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や他県の研究機関等と連携し、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったロボットやAI、ICTなどのスマート農業技術の開発・実証を行う。研究開発や実証にあたっては、研究機関や大学、県内外の企業を構成員とする「研究開発プラットフォーム」等を活用し、共同研究などを実施し開発・実証の加速化を図る。あわせて、産地の実情や抱える課題を踏まえつつ、県や各地域(各振興局ごと)にスマート農業推進のための協議会を設置し、産地に適したスマート農業技術の実証や検証、産地における人材育成を行うとともに、開発された技術について普及・実装を進め「ながさき型スマート産地」づくりに取り組む。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性			
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
			所管課(室)名					※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載
取組項目 i	○	1	ながさき水田農業生産強化支援事業費	R3新規	—	⑨	米については、引き続き、水稻高温耐性品種の作付面積の拡大と、高単価維持のための高品質・高収量化に向けた栽培技術の普及拡大を図る。 麦については、実需者の需要に応じて、各地域の品種構成の見直しを推進し、県育成麦(ちゃんぼん麵用小麦「長崎W2号」、味噌用はだか麦「長崎御島」)への転換・作付拡大や単収向上に向けた技術・機械の導入を支援する。 また、種子産地の安定的な継続を図るために必要な機械の導入を支援する。	拡充
			(R3新規)R3-5 農産園芸課					
取組項目 i	○	2	農作物種子対策費	—	—	②	優良種子を継続的に安定供給するため、各種子生産者部会において、継続的に種子を生産できる体制の強化を図る。	拡充
			— 農産園芸課					
取組項目 ii iii	○	3	ながさき型スマート産地確立支援事業費	R3新規	—	②	令和3年度実施した開発・実証の結果に基づき、より本県の地域特性に適したAI、ICT等の先端技術の確立を図る。	改善
			(R3新規)R3-5 農政課					
取組項目 ii	○	4	ながさき型スマート産地確立支援事業費	R3新規	—	②⑤	「チャレンジ園芸1000億達成計画」に基づき、産地計画の達成に向けて環境制御技術等のスマート農業技術による収量・品質の向上に取り組む「スマート産地づくり」の推進を図るとともに、産地の強靱化の取組を強化していく。	拡充
			(R3新規)R3-5 農産園芸課					
取組項目 ii	○	5	野菜産地力アップ事業費	R3新規	—	②	いちご等主要品目の産地計画販売額は増加しているが、県全体での更なる販売額増加に向けて、これらの品目に続く産地の育成・拡大が重要であり、マーケットインの発想で課題を抜本的に解決する仕組みづくりを検討する。	拡充
			(R3新規)R3-5 農産園芸課					
取組項目 ii	○	6	農業経営改善新技術確立事業費	R3新規	—	②	現地実証結果に基づき、改善点等を明らかにし、次年度試験設計に反映させ、技術確立を図る。	改善
			(R3新規)R3-5 農政課					
取組項目 ii	○	7	夢のある果樹産地づくり推進事業費	R3新規	—	②	「第12次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の確保・規模拡大、生産基盤強化による労働生産性の向上、ブランド力の強化、消費構造の変化に対応した販売力強化等の対策を推進し、果樹農家の所得向上と果樹産地の持続的な発展を図る。 また、みかんにおいて省力的かつ高品質果実生産が可能となる生産方式の実証に取り組む、県内産地への波及を図る。	拡充
			(R3新規)R3-5 農産園芸課					

取組項目 ii	8	ながさきオリジナル品種開発事業費	R3新規	②	いちごは令和3年度に選抜して得られた個体から増殖した子苗の耐病性を確認するとともに収量性、品質に優れたものを選抜していく。一方で有望な交配組み合わせについて再度交配し、供試する個体数を増やして選抜を進める。 中晩柑は令和3年度以降は新たに中晩柑の育種目標を指標として設定。シンクロトン光を照射した実生個体の育成を行う。 花きは令和4年度は、引き続き、輸出に適しており、希少性の高いオリジナル品種候補系統の選抜を行うとともに、茎頂培養を利用した増殖技術を確立するため、系統別適合培地の検討及び温度管理について比較試験を行う。	改善
		(R3新規)R3-5				
		農政課				
	9	長崎県型次世代施設園芸推進事業費	—	②	長崎型統合環境制御はいちごを中心に実施してきたが、他品目への展開に向けた検討を行う。	改善
		R2-4				
		農産園芸課				
10	病害虫防除体系構築事業費	R3新規	②	現地で防除に苦慮している病害虫について、耕種的防除や物理的防除等の各種防除技術の実証及び検証により、総合的な防除体系を構築する。また、ミバエ類等の重要病害虫侵入時に、迅速に防除対策を実施し、まん延防止を図る。	拡充	
	(R3新規)R3-5					
	農産園芸課					
11	水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業費	R3新規	②	県段階で重点推進地区での取組上の課題を共有化し、効果的・効率的な課題解決法等を検討・実践することで、円滑な産地拡大に向けた推進を図る。	改善	
	(R3新規)R3-5					
	農産園芸課					
12	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費	R3新規	②⑥	新型コロナウイルス感染拡大の影響で花きの需要構造が変化する中で、新たな需要開拓に向けた取組への支援など生産者のニーズ、需要の動向等踏まえながら適切な施策を講じる。	改善	
	(R3新規)R3-5					
	農産園芸課					
13	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	R3新規	②⑥	茶の輸出への取組など新たな需要に向けた体制整備を進めるとともに、県内でのPRイベント開催など認知度向上、消費拡大を推進する。また、葉たばこの廃作に伴う品目転換等の支援を図る。	拡充	
	(R3新規)R3-5					
	農産園芸課					
取組項目 i ii	15	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	R3新規	①	「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」の実現に向け農林業産地の振興、農山村集落の維持・活性化につながる支援策を構築する。	現状維持
		(R3新規)R3-5				
		農政課				
取組項目 iii	16	農業技術開発人材創造力強化事業	R3新規	②	研修で修得した技術やネットワークを活用し、競争的資金等の研究予算の確保に努めるとともに、新たな研究シーズ発掘に向けた異分野への研修派遣についても必要性や有効性を十分に検討したうえで適切に実施する。	改善
		(R3新規)R3-5				
		農政課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点